

IV 財務の状況

カラカラで
蛇口に飛び込む
僕の口

平成二十七年 第五十七回水道週間スローガン

1. 平成29年度(2017)出雲市水道事業会計 決算書

(1)収益の収入及び支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	(うち消費税及び地方消費税)	繰 越 額
営 業 収 益	2,874,553,000	2,843,649,887	(206,700,863)	
営 業 外 収 益	617,001,000	638,407,349	(7,051,320)	
特 別 利 益	200,000	1,659	(105)	
収 入 合 計	3,491,754,000	3,482,058,895	(213,752,288)	
営 業 費 用	3,057,671,000	2,875,546,303	(73,022,216)	49,248,000
営 業 外 費 用	364,303,000	363,986,349		
特 別 損 失	600,000	496,611	(35,575)	
予 備 費	10,800,000	0		
支 出 合 計	3,433,374,000	3,240,029,263	(73,057,791)	49,248,000

(2)資本的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	(うち消費税及び地方消費税)	繰 越 額
企 業 債	300,000,000	300,000,000		
国 庫 支 出 金	24,300,000	21,366,000		
工 事 負 担 金	254,380,000	134,555,147		
他 会 計 負 担 金	32,994,000	21,480,638		
他 会 計 繰 入 金	404,518,000	404,266,355		
収 入 合 計	1,016,192,000	881,668,140		
建 設 改 良 費	2,637,985,200	1,483,622,079	(102,041,754)	983,183,600
企 業 債 償 還 金	751,695,000	751,694,530		
予 備 費	1,080,000	0		
支 出 合 計	3,390,760,200	2,235,316,609	(102,041,754)	983,183,600

(3)特例的収入及び支出

〔 簡易水道事業の統合の前年度において発生した未収金及び未払金を統合年度において処理するための予算 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	(うち消費税及び地方消費税)	繰 越 額
未 収 金	48,000,000	35,156,296	(1,003,835)	
収 入 合 計	48,000,000	35,156,296	(1,003,835)	
未 払 金	48,000,000	32,621,914	(2,404,363)	
支 出 合 計	48,000,000	32,621,914	(2,404,363)	

2. 出雲市水道事業会計 損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜 %)

科 目	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 収 益	3,268,306,817	100.0	2,879,954,818	100.0	2,857,581,027	100.0
営 業 収 益	2,636,949,024	80.7	2,402,761,341	83.4	2,405,371,213	84.2
給 水 収 益	2,536,636,011	77.6	2,327,358,025	80.8	2,308,447,681	80.8
受 託 工 事 収 益	17,660,000	0.6	7,344,000	0.2	7,936,000	0.3
そ の 他 営 業 収 益	82,653,013	2.5	68,059,316	2.4	88,987,532	3.1
営 業 外 収 益	631,356,239	19.3	449,532,225	15.6	442,065,452	15.4
加 入 金	82,990,000	2.5	79,960,000	2.8	69,100,000	2.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,703,774	0.1	5,718,916	0.2	4,561,611	0.2
他 会 計 繰 入 金	110,586,035	3.4	12,789,981	0.4	12,800,893	0.4
施 設 分 担 金	5,986,860	0.2	6,028,920	0.2	6,040,600	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	419,955,887	12.8	336,410,061	11.7	341,428,662	11.9
雑 収 益	10,133,683	0.3	8,624,347	0.3	8,133,686	0.3
特 別 利 益	1,554	0.0	27,661,252	1.0	10,144,362	0.4
過 年 度 損 益 修 正 益	1,554	0.0	16,287	0.0	25,920	0.0
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	27,644,965	1.0	10,118,442	0.4
総 費 用	3,087,225,548	100.0	2,299,949,066	100.0	2,355,999,084	100.0
営 業 費 用	2,802,524,087	90.8	2,136,725,302	92.9	2,188,985,654	92.9
原 水 及 び 浄 水 費	464,645,917	15.1	388,381,195	16.9	377,599,671	16.0
配 水 及 び 給 水 費	417,309,069	13.5	332,968,603	14.5	382,585,633	16.3
受 託 工 事 費	22,618,876	0.7	13,081,841	0.6	14,367,806	0.6
業 務 費	112,403,936	3.7	106,854,626	4.6	109,159,075	4.6
総 係 費	243,292,845	7.9	140,237,956	6.1	143,716,773	6.1
減 価 償 却 費	1,498,158,584	48.5	1,140,423,388	49.6	1,128,713,144	47.9
資 産 減 耗 費	44,094,860	1.4	14,777,693	0.6	32,843,552	1.4
営 業 外 費 用	284,240,425	9.2	161,666,476	7.0	156,769,687	6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	230,886,757	7.5	149,566,324	6.5	156,769,687	6.7
雑 支 出	53,353,668	1.7	12,100,152	0.5	0	0.0
特 別 損 失	461,036	0.0	1,557,288	0.1	10,243,743	0.4
過 年 度 損 益 修 正 損	461,036	0.0	1,557,288	0.1	642,336	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	9,601,407	0.4
当 年 度 純 利 益	181,081,269		580,005,752		501,581,943	

3. 出雲市水道事業会計 貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜 %)

資産（借方）

科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	37,482,713,111	91.5	28,585,151,308	89.5	28,439,131,384	91.1
有 形 固 定 資 産	37,452,631,686	91.4	28,583,079,883	89.5	28,437,059,959	91.1
土 地	1,882,846,993	4.6	1,760,679,771	5.5	1,760,679,771	5.6
建 物	1,346,921,446	3.3	1,110,383,305	3.5	1,145,819,772	3.7
建 物 附 属 設 備	284,843,089	0.7	311,207,340	1.0	351,101,563	1.1
構 築 物	27,336,222,661	66.6	20,570,621,237	64.4	20,924,146,254	67.1
機 械 及 び 装 置	4,988,181,293	12.2	3,364,821,406	10.5	3,613,477,073	11.6
車 両 運 搬 具	5,280,216	0.0	6,955,822	0.0	9,368,708	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	69,568,206	0.2	60,562,299	0.2	62,348,326	0.2
建 設 仮 勘 定	1,538,767,782	3.8	1,397,848,703	4.4	570,118,492	1.8
無 形 固 定 資 産	28,681,425	0.1	671,425	0.0	671,425	0.0
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	671,425	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	28,010,000	0.1	0	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0
流 動 資 産	3,537,328,895	8.5	3,368,422,347	10.5	2,726,388,571	8.9
現 金 預 金	2,807,731,984	6.7	3,026,510,652	9.4	2,399,476,722	7.7
未 収 金	600,239,719	1.5	277,708,139	0.9	273,197,533	0.9
貯 蔵 品	17,451,506	0.0	17,387,986	0.1	17,431,066	0.1
前 払 費 用	1,030,220	0.0	1,045,520	0.0	0	0.0
前 払 金	110,225,466	0.3	45,120,050	0.1	35,633,250	0.2
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	650,000	0.0
資 産 合 計	41,020,042,006	100.0	31,953,573,655	100.0	31,165,519,955	100.0

(単位：円、消費税及び地方消費税抜 %))

負債・資本（貸方）

科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	14,072,210,093	34.3	8,117,124,203	25.4	8,245,078,382	26.5
企業債	14,072,210,093	34.3	8,117,124,203	25.4	8,215,710,205	26.4
引当金	0	0.0	0	0.0	29,368,177	0.1
流 動 負 債	2,117,559,494	5.2	1,643,039,097	5.1	1,116,328,690	3.6
企業債	791,521,071	1.9	398,586,000	1.2	379,151,988	1.2
未払金	975,369,984	2.4	873,060,807	2.7	368,231,241	1.2
未払費用	1,754,923	0.0	1,925,517	0.0	1,026,928	0.0
引当金	31,219,882	0.1	31,292,849	0.1	24,582,841	0.1
その他流動負債	126,919,615	0.3	122,135,782	0.4	125,113,754	0.4
仮受金	190,774,019	0.5	216,038,142	0.7	218,221,938	0.7
繰 延 収 益	9,554,860,837	23.3	7,871,573,636	24.6	8,085,602,188	25.9
(負 債 合 計)	25,744,630,424	62.8	17,631,736,936	55.1	17,447,009,260	56.0
資 本 金	13,064,245,436	31.8	11,812,866,709	37.0	11,726,714,522	37.6
剰 余 金	2,211,166,146	5.4	2,508,970,010	7.9	1,991,796,173	6.4
資 本 剰 余 金	352,032,240	0.9	350,917,373	1.1	350,917,373	1.1
工事負担金	50,617,002	0.1	50,617,002	0.2	50,617,002	0.2
国庫補助金	104,929,450	0.3	103,814,583	0.3	103,814,583	0.3
受贈財産評価額	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0
他会計負担金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1
他会計補助金等	2,339,385	0.0	2,339,385	0.0	2,339,385	0.0
加 入 金	143,361,239	0.4	143,361,239	0.5	143,361,239	0.5
利 益 剰 余 金	1,859,133,906	4.5	2,158,052,637	6.8	1,640,878,800	5.3
減債積立金	363,614	0.0	363,614	0.0	363,614	0.0
建設改良積立金	1,307,689,023	3.2	1,097,683,271	3.5	1,076,101,328	3.5
当年度未処分利益剰余金	551,081,269	1.3	1,060,005,752	3.3	564,413,858	1.8
(資 本 合 計)	15,275,411,582	37.2	14,321,836,719	44.9	13,718,510,695	44.0
負 債 ・ 資 本 合 計	41,020,042,006	100.0	31,953,573,655	100.0	31,165,519,955	100.0

4. 給水原価及び供給単価算出図(平成29年度決算)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

・総配水量 17,235,381m³ ・有収水量 15,848,336m³ ・有収率 91.95%

給水収益 2,536,636,011	給水費用	業務費	112,403,936	長期前受金戻入	419,955,887
		総係費	243,292,845	長期前受金戻入を除く給水費用 2,644,189,749	
		減価償却費	1,498,158,584		
		資産減耗費	44,094,860		
		営業外費用	284,240,425		
		直接給水費用	881,954,986		
		原水及び浄水費	464,645,917		
配水及び給水費	417,309,069				

供給単価(販売価格)	販売原価	給水原価
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{2,536,636,011}{15,848,336}$ $= 160.06 \text{ 円/m}^3$	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}} = \frac{3,064,145,636}{15,848,336}$ $= 193.34 \text{ 円/m}^3$	$\frac{\text{給水費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{2,644,189,749}{15,848,336}$ $= 166.84 \text{ 円/m}^3$
	総原価	
	$\frac{\text{給水費用}}{\text{総配水量}} = \frac{3,064,145,636}{17,235,381}$ $= 177.78 \text{ 円/m}^3$	
	直接給水原価	
	$\frac{\text{直接給水費用}}{\text{総配水量}} = \frac{881,954,986}{17,235,381}$ $= 51.17 \text{ 円/m}^3$	

5. 財務比率・経営比率

	区 分	平成29年度 (2017)	平成28年度 (2016)	平成27年度 (2015)	規模別全国平均 (平成28年度)
1	自 己 資 本 構 成 比 率	60.53 %	69.46 %	69.96 %	71.86 %
2	固 定 資 産 構 成 比 率	91.38 %	89.46 %	91.25 %	88.93 %
3	固 定 負 債 構 成 比 率	34.31 %	25.40 %	26.46 %	24.67 %
4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.35 %	94.31 %	94.64 %	92.13 %
5	固 定 比 率	150.96 %	128.80 %	130.43 %	123.76 %
6	流 動 比 率	167.05 %	205.01 %	244.23 %	318.54 %
7	当 座 比 率	160.94 %	203.09 %	239.42 %	311.22 %
8	未 収 金 回 転 率	5.855 回	8.446 回	7.231 回	7.657 回
9	総 資 本 回 転 率	0.072 回	0.076 回	0.077 回	0.084 回
10	固 定 資 産 回 転 率	0.079 回	0.084 回	0.084 回	0.094 回
11	総 資 本 利 益 率	0.50 %	1.76 %	1.61 %	1.37 %
12	総 収 支 比 率	105.87 %	125.22 %	121.29 %	116.24 %
13	経 常 収 支 比 率	105.88 %	124.10 %	121.39 %	116.25 %
14	営 業 収 支 比 率	94.22 %	112.80 %	110.25 %	107.39 %
15	利 子 負 担 率	1.55 %	1.76 %	1.82 %	2.18 %

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	総資本（負債、資本）に占める自己資本（自己資本金、剰余金）の割合 自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、この数値が高いほど財政状態が良いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産（固定資産、流動資産、繰延勘定）に占める固定資産の割合 一般にこの数値が低いほうが柔軟な経営が可能になるが、水道事業は施設型の企業であり、数値が高くならざるを得ない。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合 資本のうち固定負債、借入資本金への依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期の資本で調達されているかを示す比率 この数値は100%以下で低いことが望ましい。100%を上回ることは、不良債務発生を意味し警戒しなければならない。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す比率 この数値は100%以下であることが望ましいが、水道事業では建設改良の財源を企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの数値が高くなる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対する支払能力を示す比率 一般にこの数値が200%以上ならば安全といわれており、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金及び預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対する直接的な支払能力を示す比率 この数値は100%以上で高いほうが良い。支払手段として現金預金のほかに未収金も含むために未収金回転率と併せて分析する必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	平均営業未収金は、期首と期末の営業未収金の平均により算出した。 この数値は営業未収金の回収速度を示し、高いほうが良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}}$	平均総資本は、期首と期末の総資本額の平均により算出した。 総資本に対する営業収益の割合であり、この数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	平均有形固定資産は、期首と期末の有形固定資産の平均により算出した。 固定資産がどの程度営業活動に利用されているかを示す指標。この数値が高いほど施設が有効に稼働しているといえる。
$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	総資本の収益性、効率性を示す比率 投下した総資本に対する利益率であり、この数値が高いほど事業の収益性が良いといえる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の収益性を示す比率 この比率は、損益計算上総収益で総費用をまかなえるかを示し、数値が100%以上で高いほうが利益率が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	企業の経常的な活動における収益性を示す比率 この数値が100%以上で高いほうが利益率が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業の主たる営業活動における収益性を示す比率 この数値が100%以上で高いほうが利益率が良く、健全経営といえる。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良費等、その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	利子負担の程度を示す指標。平均有利子負債（企業債、他会計借入金、一時借入金）は、期首と期末の平均で算出した。この数値が低いほうが、低利の借入金を利用しているといえる。

	区 分	平成29年度 (2017)	平成28年度 (2016)	平成27年度 (2015)	規模別全国平均 (平成28年度)
16	企業債償還元金対 減価償却費比率	69.72 %	47.16 %	51.96 %	64.89 %
17	企業債償還元金対 給水収益比率	29.63 %	16.29 %	17.72 %	21.37 %
18	企業債利息対 給水収益比率	9.10 %	6.43 %	6.79 %	6.79 %
19	減価償却費対 給水収益比率	59.06 %	49.00 %	48.89 %	43.18 %
20	職員給与費対 給水収益比率	11.22 %	9.48 %	9.57 %	9.97 %
21	有形固定資産 減価償却率	38.91 %	44.37 %	42.38 %	45.18 %
22	資 本 費	87.18 円	68.28 円	68.05 円	69.95 円
23	負 荷 率	87.70 %	89.62 %	89.74 %	88.57 %
24	最 大 稼 働 率	73.43 %	68.58 %	69.15 %	72.03 %
25	施 設 利 用 率	64.40 %	61.46 %	62.05 %	63.80 %
26	配水管使用効率	9.70 m ³ /m	10.81 m ³ /m	10.95 m ³ /m	18.25 m ³ /m
27	固定資産使用効率	4.60 m ³ /万円	5.48 m ³ /万円	5.58 m ³ /万円	7.12 m ³ /万円
28	職員1人当たり 給水人口	3,797 人	4,540 人	4,386 人	4,645 人
29	職員1人当 有収水量	417,061 m ³	501,496 m ³	481,181 m ³	528,072 m ³
30	職員1人当 営業収	68,929 千円	82,601 千円	79,915 千円	80,772 千円

算 式	備 考
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金} - \text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還元金の割合 内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金をまかなえるかを示す。 また、投下資本の回収と再投資のバランスを見ることもできる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	水道料金収入に対する企業債償還元金の割合 企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、 この数値が低いほうが良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	水道料金収入に対する企業債利息の割合 企業債の支払利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、 この数値が低いほうが良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	水道料金収入に対する減価償却費の割合
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	水道料金収入に対する職員給与費の割合 職員給与費は、受託工事費勘定、資本勘定職員分を除く。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産の減価償却の割合 この比率により減価償却の進み具合や、資産の老朽化の度合を計ることができる。 数値が高いほど資産取得後の年数が経過しているといえる。
$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費} - \text{中資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの企業債利息及び減価償却費の額
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設の効率性を分析する比率 この数値が高いほど効率的である。季節的な需要変動が大きいと施設効率は悪くなり、負荷率が小となる。
$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	計画に対する施設効率を分析する比率 平成29年度の一日最大配水量は53,840m ³ であった。
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	水道施設の経済性を総括的に分析する比率 この数値が高いほど効率的で経済的である。 なお、負荷率、最大稼働率と併せて適切な施設規模を考察する。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導水管} + \text{送水管} + \text{配水管延長}}$	導水管、送水管、配水管の効率性を分析する指標 水道管の布設延長に対する配水量の割合であり、この数値が高いほど良い。 給水区域の人口密度によって影響を受ける。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	水道施設の効率性を分析する指標 有形固定資産に対する配水量の割合であり、この数値が高いほど効率的であるといえる。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	労働生産性を分析する指標 職員数と業務量について給水人口で比較する。 職員数は損益勘定職員で、平成29年度は38人である。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	労働生産性を分析する指標 職員数と業務量について有収水量で比較する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	労働生産性を分析する指標 職員数と業務量について営業収益で比較する。